

令和6年度 北九州市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

[水道事業]

(1) 給水戸数	513,357戸
(2) 総配水量	104,062千m ³
(3) 一日平均配水量	285,101m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備改良事業	6,066,438千円
ロ 浄水場整備事業	1,801,778千円
ハ 送配水施設整備事業	496,479千円

[水道用水供給事業]

(1) 給水事業者数	5 事業者
(2) 総給水量	7,300千m ³
(3) 一日平均給水量	20,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>	
第1款 水道事業収益			20,143,778 千円
第1項 営業収益			17,387,286 千円
第2項 営業外収益			2,712,458 千円
第3項 特別利益			44,034 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>	
第1款 水道事業費			21,140,659 千円
第1項 営業費用			18,911,313 千円
第2項 営業外費用			2,184,051 千円
第3項 特別損失			25,295 千円
第4項 予備費			20,000 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>	
第2款 用水供給事業収益			903,139 千円
第1項 営業収益			808,509 千円
第2項 営業外収益			94,620 千円
第3項 特別利益			10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>	
第2款 用水供給事業費			897,873 千円
第1項 営業費用			798,959 千円
第2項 営業外費用			97,904 千円
第3項 特別損失			10 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,108,821千円（水道事業 7,907,084千円、水道用水供給事業 201,737千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

〔水道事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第1款 水道事業資本的収入		6,740,097 千円
第1項 企業債		5,515,000 千円
第2項 国県補助金		61,437 千円
第3項 出資金		121,289 千円
第4項 工事負担金		1,015,578 千円
第5項 固定資産売却代金		23,783 千円
第6項 預託金返還金		3,000 千円
第7項 その他資本的収入		10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第1款 水道事業資本的支出		14,647,181 千円
第1項 施設費		11,237,194 千円
第2項 企業債償還金		3,404,563 千円
第3項 投資		200 千円
第4項 預託金		3,000 千円
第5項 国庫補助金返還金		2,224 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u> <u>入</u>	
第 2 款 用水供給事業資本的收入		464,660 千円
第 1 項 企 業 債		166,500 千円
第 2 項 出 資 金		90,400 千円
第 3 項 工 事 負 担 金		207,740 千円
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第 5 項 そ の 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第 2 款 用水供給事業資本の支出		666,397 千円
第 1 項 施 設 費		475,882 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		190,515 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金システム調達仕様書作成業務委託経費	令和7年度	16,000
検針等機器保守業務委託経費	自 令和7年度 至 令和10年度	104,000
水道料金等徴収業務委託経費	自 令和7年度 至 令和11年度	4,197,000
水道料金システム帳票出力業務委託経費	自 令和7年度 至 令和11年度	97,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令和7年度	1,000,000
システム基盤更新業務委託経費	自 令和7年度 至 令和12年度	1,099,000
市内イントラネット端末リース経費	自 令和7年度 至 令和11年度	288,000
公用車リース経費	自 令和7年度 至 令和13年度	17,000
配水管改良事業	令和7年度	100,000
浄水場整備事業	令和7年度	876,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設等整備事業	千円 5,515,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
水道用水供給事業	166,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,740千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		千円 20,143,778	
		1 営業収益	17,387,286	
		1 給水収益	15,221,335	給水戸数 513,357戸、有収水量 94,992千m ³
		2 口径別納付金	386,543	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	688,811	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	24,009	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	96,057	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	970,531	材料売却収益、手数料、雑収益
		2 営業外収益	2,712,458	
		1 受取利息及び配当金	14	預金利息
		2 他会計補助金	22,260	一般会計補助金
		3 水力発電収益	74,543	売電収益
		4 馬島給水収益	12,507	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,278,062	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,223,686	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	101,386	賃貸料、不用品売却収益、発成品収益等
		3 特別利益	44,034	
		1 固定資産売却益	44,016	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	18	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 道 事 業 費			〒円 21,140,659		
	1 営 業 費 用		18,911,313		
		1 原 水 費	1,351,409	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	2,355,989	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,359,605	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,676,087	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	112,849	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	688,811	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,274,278	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	7,152	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,102,066	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,495,272	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	379,794	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	108,001	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,184,051	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	714,954	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 水 力 発 電 費	7,302	発電施設の維持及び作業に要する費用	
		3 馬 島 給 水 費	5,762	馬島給水事業に要する費用	
		4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,223,033	宗像地区水道事業に要する費用	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000		
		6 雑 支 出	33,000	不用品売却原価等	
		3 特 別 損 失		25,295	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,295	給水収益等に係る過年度修正損	
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費		20,000	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 903,139	
	1 営業収益		808,509	
		1 給 水 収 益	788,452	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m ³
		2 受 託 収 益	20,047	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		94,620	
		1 他会計補助金	480	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	92,217	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 費			千円 897,873	
	1 営業費用		798,959	
		1 原 水 費	100,296	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	281,798	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	67,438	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	20,047	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	24,663	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	304,405	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	312	固定資産の除却費
	2 営業外費用		97,904	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,904	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 6,740,097	
	1 企 業 債		5,515,000	
		1 企 業 債	5,515,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国 県 補 助 金		61,437	
		1 国 県 補 助 金	61,437	送配水施設等整備事業に係る補助金
	3 出 資 金		121,289	
		1 出 資 金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工 事 負 担 金		1,015,578	
		1 工 事 負 担 金	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		23,783	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	23,783	固定資産の売却代金
	6 預 託 金 返 還 金		3,000	
		1 預 託 金 返 還 金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 14,647,181																						
	1 施設費		11,237,194																						
		1 固定資産購入費	1,224,982	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,996,634	(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">6,066,438</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>受配電設備電気計装工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,801,778</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">245,152</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池の長寿命化工事ほか</td> <td style="text-align: right;">496,479</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">386,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,996,634</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,066,438	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	1,801,778	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	245,152	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	496,479	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	386,787	計		8,996,634
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,066,438																						
	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	1,801,778																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	245,152																						
	送配水施設整備	配水池の長寿命化工事ほか	496,479																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	386,787																						
	計		8,996,634																						
		2 企業債償還金	3,404,563																						
		1 企業債償還金	3,404,563	企業債償還元金																					
	3 投資	200																							
	1 積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金																						
	4 預託金	3,000																							
	1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																						
	5 国庫補助金返還金	2,224																							
	1 国庫補助金返還金	2,224	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																						

[水道用水供給事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 464,660	
	1 企 業 債		166,500	
		1 企 業 債	166,500	水道用水供給事業に係る企業債
	2 出 資 金		90,400	
		1 出 資 金	90,400	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金		207,740	
		1 工 事 負 担 金	207,740	負担金工事に係る収入
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	5 そ の 他 資本的収入		10	
	1 そ の 他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的支出			千円 666,397	
	1 施 設 費		475,882	
		1 固定資産購入費	10	
		2 配水施設費	207,740	負担金工事
		3 整 備 費	268,132	
			(単位:千円)	
	事 業 名		事 業 概 要	金 額
		浄水場整備	浄水施設更新工事	17,585
		導送水施設整備	送水管設計委託ほか	249,520
		事務費	印刷製本費ほか	1,027
		計	268,132	
2 企業債償還金			190,515	
	1 企業債償還金		190,515	企業債償還元金

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,913,004
減価償却費		8,495,272
固定資産除却損		297,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		148,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,639
長期前受金戻入額	△	1,223,686
受取利息及び受取配当金	△	14
支払利息及び企業債取扱諸費		714,952
固定資産売却損益(△は益)	△	44,016
未収金の増減額 (△は増加)		14,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)		108,001
未払金の増減額 (△は減少)		518,964
小計		7,121,007
利息及び配当金の受取額		14
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	714,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,406,069

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	10,378,550
有形固定資産の売却による収入		67,799
国庫補助金等による収入		985,719
補助金等の返還	△	2,224
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,327,456

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,515,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,404,563
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 60,305
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,421
資金増加額（又は減少額）	△ 749,966
資金期首残高	1,247,834
資金期末残高	497,868

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	18,154
減価償却費		304,405
固定資産除却損		312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		327
長期前受金戻入額	△	92,217
支払利息及び企業債取扱諸費		62,904
未収金の増減額 (△は増加)		151
未払金の増減額 (△は減少)	△	13,537
小計		248,191
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	62,904
業務活動によるキャッシュ・フロー		185,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	435,573
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		190,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	244,702

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	166,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,515
一般会計からの出資による収入	90,400
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,385</u>
資金増加額（又は減少額）	6,970
資金期首残高	<u>124,016</u>
資金期末残高	130,986

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	329 ^人	1,197,380 ^{千円}	1,072,780 ^{千円}	2,270,160 ^{千円}	434,288 ^{千円}	2,704,448 ^{千円}	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39	179,431	125,074	304,505	63,563	368,068	
	合 計	1	368	1,376,811	1,197,854	2,574,665	497,851	3,072,516	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	332	1,211,688	1,022,741	2,234,429	430,305	2,664,734	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40	181,582	162,532	344,114	63,670	407,784	
	合 計	1	372	1,393,270	1,185,273	2,578,543	493,975	3,072,518	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3		△ 14,308	50,039	35,731	3,983	39,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 4		△ 16,459	12,581	△ 3,878	3,876	△ 2

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 44,789	千円 28,455	千円 46,098	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	45,244	26,192	45,772	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 455	2,263	326	58	867	7
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 617,742	千円 253,384	千円 24,840			
前 年 度	26,518	96	600,030	262,225	25,560			
比 較	0	10	17,712	△ 8,841	△ 720			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	281 ^人		1,163,730 ^{千円}	1,058,865 ^{千円}	2,222,595 ^{千円}	424,993 ^{千円}	2,647,588 ^{千円}
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	320		1,343,161	1,183,939	2,527,100	488,556	3,015,656
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	282		1,178,944	1,012,698	2,191,642	420,647	2,612,289
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	322		1,360,526	1,175,230	2,535,756	484,317	3,020,073
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1		△ 15,214	46,167	30,953	4,346	35,299
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 2		△ 17,365	8,709	△ 8,656	4,239	△ 4,417

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 43,780	千円 28,455	千円 41,888	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	44,259	26,192	41,343	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 479	2,263	545	58	867	7
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 609,046	千円 253,384	千円 24,840			
前 年 度	26,518	96	595,401	262,225	25,560			
比 較	0	10	13,645	△ 8,841	△ 720			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,009	千円	千円 4,210	千円	千円	千円
	前 年 度		985		4,429			
	比 較		24		△ 219			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 8,696	千円	千円		
	前 年 度			4,629				
比 較			4,067					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 16,459	給与改定に伴う増減分	千円 12,869		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 29,328	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 29,328千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に在職する) 職 員 数 本年度 320人 前年度 322人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 48人 前年度 50人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 12,581	制度改正に伴う増減分	千円 14,616	期 末 勤 勉 手 当	14,616千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 2,035	扶 養 手 当	1,354千円	
				地 域 手 当	△ 455千円	
				住 居 手 当	2,263千円	
				通 勤 手 当	326千円	
				特 殊 勤 務 手 当	58千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	867千円	
				夜 間 勤 務 手 当	7千円	
				管理職員特別勤務手当	10千円	
				期 末 勤 勉 手 当	3,096千円	
				退 職 手 当	△ 8,841千円	
				児 童 手 当	△ 720千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	340,426円
	平均給与月額	415,419円
	平均年齢	46歳5月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	336,750円
	平均給与月額	419,820円
	平均年齢	47歳0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	58 ^人	18.2 [%]
	2 級	117	36.7
	3 級	73	22.9
	4 級	50	15.6
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	319	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	57	17.7
	2 級	117	36.3
	3 級	77	23.9
	4 級	50	15.5
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	322	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	21.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,819
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道料金システム 調達仕様書作成業務委託経費	16,000			令和7年度	16,000				16,000
検針等機器 保守業務委託経費	104,000			自 令和7年度 至 令和10年度	104,000				104,000
水道料金等 徴収業務委託経費	4,197,000			自 令和7年度 至 令和11年度	4,197,000				4,197,000
水道料金システム 帳票出力業務委託経費	97,000			自 令和7年度 至 令和11年度	97,000				97,000
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	1,000,000			令和7年度	1,000,000				1,000,000
システム基盤 更新業務委託経費	1,099,000			自 令和7年度 至 令和12年度	1,099,000				1,099,000
庁内イントラネット端末 リース経費	288,000			自 令和7年度 至 令和11年度	288,000				288,000
公用車リース経費	17,000			自 令和7年度 至 令和13年度	17,000				17,000
配水管改良事業	100,000			令和7年度	100,000			100,000	
浄水場整備事業	876,000			令和7年度	876,000	2,370			873,630

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 3,000	自 平成28年度 至 令和5年度	千円 2,001	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 999	千円	千円	千円	千円 999
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自 平成29年度 至 令和5年度	60,942	自 令和6年度 至 令和15年度	510,558				510,558
公用車リース経費	12,000	自 平成30年度 至 令和5年度	6,539	自 令和6年度 至 令和8年度	5,461				5,461
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	723,000	自 令和3年度 至 令和5年度	426,888	自 令和6年度 至 令和7年度	296,112				296,112
システム基盤 更新業務委託経費	73,000	自 令和3年度 至 令和5年度	43,475	自 令和6年度 至 令和7年度	29,525				29,525
公用車リース経費	132,000	自 令和4年度 至 令和5年度	23,537	自 令和6年度 至 令和10年度	108,463				108,463
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自 令和4年度 至 令和5年度	3,307	自 令和6年度 至 令和14年度	54,693				54,693
公用車リース経費	7,000	令和5年度	977	自 令和6年度 至 令和11年度	6,023				6,023
システム基盤追加 整備業務委託経費	5,000			自 令和6年度 至 令和7年度	5,000				5,000
公用車リース経費	57,000			自 令和6年度 至 令和11年度	57,000				57,000

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,926,264		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,086,105			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,728,877</u>	2,357,228		
	ニ 構 築 物	340,014,120			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 163,838,987</u>	176,175,133		
	ホ 機 械 及 び 装 置	33,266,764			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,638,401</u>	11,628,363		
	ヘ 量 水 器	4,940,938			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,118,556</u>	2,822,382		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,365</u>	2,935		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	859,651			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 590,717</u>	268,934		
	リ リ ー ス 資 産	653,699			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 248,285</u>	405,414		
	又 建 設 仮 勘 定		2,511,779		
	有 形 固 定 資 産 合 計			201,109,018	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,834,139		
	ロ 施 設 利 用 権		358,803		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		366,960		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,559,902	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		200		
投資その他の資産合計			<u>90,328</u>	
固定資産合計				209,759,248
2 流動資産				
(1) 現金預金			497,868	
(2) 未収金		1,217,110		
貸倒引当金		<u>△ 17,999</u>	1,199,111	
(3) 貯蔵品			<u>1,620,680</u>	
流動資産合計				<u>3,317,659</u>
資産合計				<u><u>213,076,907</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>60,598,331</u>		
企業債合計			60,598,331	
(2) リース債務			335,686	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,217,768</u>		
引当金合計			<u>3,217,768</u>	
固定負債合計				64,151,785
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,160,358</u>		
企業債合計			3,160,358	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債			60,305	
(3) 未払金			1,652,282	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		240,287		
引当金合計			240,287	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				5,295,159
5 繰延収益				
長期前受金			62,543,277	
収益化累計額			△ 33,741,781	
繰延収益合計				28,801,496
負債合計				98,248,440

資 本 の 部

6 資本				107,453,654
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		2,169,654		
欠損金合計			2,169,654	
剰余金合計				7,374,813
資本合計				114,828,467
負債資本合計				213,076,907

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			186,512			
ロ 建 物	135,494					
減 価 償 却 累 計 額	△ 75,783		59,711			
ハ 構 築 物	8,297,705					
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,637,154		5,660,551			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,106,758					
減 価 償 却 累 計 額	△ 744,418		362,340			
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895					
減 価 償 却 累 計 額	△ 809		86			
有 形 固 定 資 産 合 計					6,269,200	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ ダ ム 使 用 権			1,072,283			
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			1,946			
無 形 固 定 資 産 合 計					1,074,229	
固 定 資 産 合 計						7,343,429
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					130,986	
(2) 未 収 金					56,596	
流 動 資 産 合 計						187,582
資 産 合 計						7,531,011

		負 債 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,945,079</u>		
企業債合計			2,945,079	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>11,557</u>		
引当金合計			<u>11,557</u>	
固定負債合計				2,956,636
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>193,795</u>		
企業債合計			193,795	
(2) 未 払 金			83,991	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		<u>4,555</u>		
引当金合計			<u>4,555</u>	
流動負債合計				282,341
5 繰 延 収 益				
長期前受金			3,654,635	
収益化累計額			<u>△ 1,357,717</u>	
繰延収益合計				2,296,918
負債合計				<u><u>5,535,895</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					3,069,900
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	30,342	
							30,342	
(2)	欠			損	金			
	イ	当	年	度	未	処	理	欠
								損
							1,105,126	
							1,105,126	
								△ 1,074,784
								1,995,116
								7,531,011
								7,531,011

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ319,086千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,125千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として101,092千円を支給するため、退職給付引当金101,092千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として734,493千円を支給するため、賞与引当金240,821千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として20,092千円を計上するため、貸倒引当金20,092千円を使用する。

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,978,436		
(2) 口径別納付金	371,569		
(3) 受託収益	354,692		
(4) 工業用水道負担金	22,636		
(5) 用水供給事業負担金	98,160		
(6) その他営業収益	907,945	15,733,438	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,218,745		
(2) 浄水費	2,141,269		
(3) 配水費	1,274,197		
(4) 給水費	1,531,808		
(5) 水量器費	84,207		
(6) 受託費	341,425		
(7) 業務費	1,159,911		
(8) 緊急連絡管費	4,207		
(9) 総係費	1,063,066		
(10) 減価却費	8,353,550		
(11) 資産減耗費	302,602		
(12) その他営業費用	133,997	17,608,984	
営業損失			1,875,546

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 他会計補助金	22,236		
(3) 水力発電収益	91,505		
(4) 馬島給水収益	43,833		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,162,215		
(6) 長期前受金戻入	1,226,311		
(7) 雑収益	93,396	2,639,526	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	707,971		
(2) 水力発電費	6,309		
(3) 馬島給水費	39,197		
(4) 宗像地区水道事業費	1,118,489		
(5) 雑支出	199,546	2,071,512	568,014
経常損失			1,307,532
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	55,204		
(2) 過年度損益修正益	24	55,228	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11,577		
(2) 過年度損益修正損	9,451	21,028	34,200
当年度純損失			1,273,332
前年度繰越利益剰余金			1,016,682
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			256,650

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[水道用水供給事業]

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	718,739		
(2) 受託収益	20,040		
(3) その他営業収益	10	738,789	
2 営業費用			
(1) 原水費	97,816		
(2) 浄水費	239,218		
(3) 配水費	56,864		
(4) 受託費	20,040		
(5) 総係費	35,920		
(6) 減価償却費	305,276		
(7) 資産減耗費	584	755,718	
3 営業外収益			16,929
(1) 他会計補助金	888		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,217		
(4) 雑収益	10	95,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,220		
(2) 雑支出	11,238	77,458	17,570
経常利益			641
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			641
前年度繰越欠損金			1,087,613
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,086,972

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,936,272		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,086,105			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,598,640	2,487,465		
	ニ 構 築 物	332,395,871			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 157,311,879	175,083,992		
	ホ 機 械 及 び 装 置	31,628,780			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,876,644	10,752,136		
	ヘ 量 水 器	4,236,110			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,758,593	2,477,517		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 57,845	4,455		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	823,278			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 542,578	280,700		
	リ リ ー ス 資 産	334,613			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 199,098	135,515		
	又 建 設 仮 勘 定		2,428,484		
	有 形 固 定 資 産 合 計			198,597,122	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		8,221,483		
	ロ 施 設 利 用 権		379,676		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		576,104		
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,177,263	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
投資その他の資産合計			90,128	
固定資産合計				207,864,513
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,247,834	
(2) 未収金		1,233,864		
貸倒引当金		△ 20,103		
(3) 貯蔵品			1,728,681	
流動資産合計				4,190,276
資産合計				212,054,789

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		58,375,801		
企業債合計			58,375,801	
(2) リース債務			81,799	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,055,620		
引当金合計			3,055,620	
固定負債合計				61,513,220
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,272,451		
企業債合計			3,272,451	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			55,411	
(3) 未払金			1,133,318	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		236,593		
引当金合計			236,593	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				4,879,700
5 繰延収益				
長期前受金			61,559,782	
収益化累計額			△ 32,518,095	
繰延収益合計				29,041,687
負債合計				95,434,607

資 本 の 部

6 資本				107,332,365
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		256,650		
欠損金合計			256,650	
剰余金合計				9,287,817
資本合計				116,620,182
負債資本合計				212,054,789

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,494			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,344</u>	65,150		
	ハ 構 築 物	7,911,124			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,451,043</u>	5,460,081		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,058,088			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 697,855</u>	360,233		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 806</u>	89		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,072,065	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,138,055		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,463</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,140,518</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,212,583
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			124,016	
(2)	未 収 金			<u>56,747</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>180,763</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,393,346</u></u>

		負債の部		資本の部	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債					
(1) 企業	業債に				
イ 建設改善費等の財源に	債計				
充てるため	金				
企業債	計				
	合				
			2,972,875		
(2) 引当金	計				
イ 退職給付引当金	合				
引当金	計				
	合				
			7,557		
				2,972,875	
					2,980,432
4 流動負債					
(1) 企業	業債に				
イ 建設改善費等の財源に	債計				
充てるため	金				
企業債	計				
	合				
			190,014		
(2) 未払当	金				
(3) 引当金	計				
イ 賞与引当金	合				
引当金	計				
	合				
			4,228		
				190,014	
				97,528	
					4,228
					291,770
5 繰延収益					
長期前受	金額				
収益化累計	計				
繰延収益	合				
				3,463,774	
				△ 1,265,500	
					2,198,274
					5,470,476
6 資本金					2,979,500
7 剰余金					
(1) 資本金	補助金				
イ 国庫補助金	計				
資本剰余金	合				
			30,342		
(2) 欠損金	計				
イ 当年度未処理欠損	金				
欠損金	計				
	合				
			1,086,972		
				30,342	
					1,086,972
					△ 1,056,630
					1,922,870
					7,393,346

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金39,801千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として722,435千円を支給するため、賞与引当金247,962千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として10,335千円を計上するため、貸倒引当金10,335千円を使用する。